

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費		担当部局	研究開発局		作成責任者	原子力課長 生川浩史		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	原子力課					
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人日本原子力研究開発機構法 第十七条		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等に取り組む。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、原子力基礎基盤研究、安全研究、量子ビーム応用研究、核不拡散研究など原子力の基礎基盤研究や人材育成等の取組を推進するとともに、中長期的なエネルギー安定確保のための大型研究開発プロジェクト(高速増殖炉サイクル技術開発、核融合研究開発)等の取組を実施する。また、東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、除染技術開発や廃止措置に向けて必要な研究開発など、原子力災害からの復興に向けた取組を重点的に推進する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	169,111	167,937	160,411	143,032	156,885		
		補正予算	0	0	△ 2,510	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	169,111	167,937	157,901	143,032	156,885		
	執行額		169,111	167,937	157,901				
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	原子力の基礎基盤研究や人材育成、大型研究開発プロジェクト、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等、原子力に関する総合的な研究開発活動を実施する。当該目標の実施状況に関する独立行政法人評価委員会の評価結果は右記のとおり。			成果実績	-	A評価	A評価	今後評価を実施	-
				達成度	-	※成果実績として、独立行政法人評価委員会が行った評価のうち、「1. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」に対する評価結果を用いることとする。			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	(独)日本原子力研究開発機構において、高速増殖炉サイクル技術開発、高レベル放射性廃棄物の処分技術開発、核融合研究開発、量子ビーム応用研究等の、原子力に関する総合的な研究開発活動を実施。また、東京電力福島第一原子力発電所事故後は原子力災害からの復旧に向けた取組を重点的に推進。			活動実績(当初見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・高速増殖炉原型炉「もんじゅ」は平成22年5月、14年5カ月ぶりに性能試験を再開。第一段階の試験終了後、燃料取替用の装置を炉内に落下するトラブルが発生したが、現在は、復旧作業を終了。また、高速増殖炉サイクル実用化研究開発(FaCTプロジェクト)は、フェーズⅠの最終年度である平成22年度に、革新技術の採用可否性を判断し、成果の取りまとめを実施。なお、東京電力福島第一原子力発電所事故後は、国のエネルギー政策・原子力政策見直しを受け、高速増殖炉サイクル研究開発関連施設については、施設設備の維持管理など必要な取組を実施。 ・高レベル放射性廃棄物の処分技術研究開発として、2つの深地層の研究施設設計画において、それぞれ深地層環境の深度(瑞浪:500m、幌延350m)まで坑道を掘削しながら調査研究を行い、処分地の選定に必要な地質環境の調査技術やモデル化手法の適用性評価などを実施。 ・JT-60実験データの解析、フランクフルト材料・システム開発等、炉心プラズマ制御や核融合炉工学技術などの基盤的研究開発を推進するとともに、JT-60の改修・整備のための施設解体、再利用施設の保管維持・改修を実施。 ・JRR-3、大強度陽子加速器、極短パルス高強度レーザー、イオン照射施設等を利用し、量子ビームの高性能化・利用の高度化を進め、環境・エネルギー、物質・材料、医療・バイオ技術等の様々な分野に応用可能な量子ビーム技術の開発を推進。 ・東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、政府・東電並びに福島県その他自治体と協力し、除染技術開発や廃止措置に向けた研究開発等、原子力災害からの復興に向けて必要な取組を重点的に推進。 				
				算出根拠	-				
単位当たりコスト	上記のとおり多岐にわたる活動を実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。								
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金		50,589百万円	50,091百万円	日本再生戦略に関する「重点要求」: 9,140百万円				
	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計)		92,443百万円	106,793百万円					
計		143,032百万円	156,885百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(独)日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。また、平成23年度は東京電力福島原発事故を受け、災害対策基本法に基づく指定公共機関として、関係行政機関や地方公共団体の要請に応じて、環境放射線モニタリング等に関する人的・技術的支援を行うなど、その知見を活かし原子力災害からの復興に向けて積極的に取り組んだ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(独)日本原子力研究開発機構においては、効率的な事業の実施に向け、契約等の業務運営に関して競争性・公平性・透明性等の観点から不断の見直しを実施している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(独)日本原子力研究開発機構における活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において評価し、毎年度結果を公表している。また、当該法人において学会等での報告やホームページへの掲載等を通じ、その成果の普及に努めている。また、東京電力福島原発事故後は、除染や廃炉に必要な研究開発等の、原子力災害からの復興に向けた取組に事業の重点化を図っている。(高速増殖炉サイクル研究開発については、文部科学省では「もんじゅ」を用いた研究開発や実証炉の要素技術開発等を担当し、経済産業省は実証炉の概念設計等を担当している)
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 <small>独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費(東日本大震災復興特別会計:文部科学省) 発電用新型炉等技術開発委託費(経済産業省)</small>	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)や提言型政策仕分けにおける指摘(平成23年11月)等を踏まえ、(独)日本原子力研究開発機構においては、平成24年度予算において、高速増殖炉サイクル技術に係る研究開発等について見直し縮減の上、除染や廃炉に必要な研究開発等の、原子力災害からの復興に向けた取組に事業を重点化している。今後も、東京電力福島第一原子力発電所事故を受けた原子力・エネルギー政策見直しの議論を踏まえつつ、必要な事業を実施していくとともに、引き続き原子力災害からの復興に向けた取組を重点的に推進していくことが必要。</p> <p>○また、(独)日本原子力研究開発機構においては以下のような業務運営の改善に向けた取組を実施した。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職者が在籍している等の関係の深い法人(注)とは原則として随意契約を行わないこととした。 ・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととした。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。 ・公益法人等への会費支出をゼロベースで見直し、学会など入会しなければ最新の技術情報等が得られなくなるものに限った。 ・9つの展示施設の運営を見直し、5施設については23年度末までに展示施設としての運営を停止し、残りの4施設については平成24年夏頃までに検討することとした。また、4展示施設の運営についても、合理化のため機構の直轄運営にする等、委託契約を見直した。 ・分室については、中期計画において平成26年度末までに廃止または転用とした施設については着実にその手続きを進めるとともに、中期計画において「検討を行う」とした青山分室、夏海分室については、平成23年度末で廃止した。 <p>(注)内閣官房の定義による、以下のいずれの条件にも該当する法人 ①機構の役員経験者が再就職している、又は機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している ②総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引割合が3分の1以上である</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、原子力に関する研究、高速増殖炉の研究開発、高レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発等に取り組む日本原子力研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するものである。</p> <p>2. 所見:衆議院決算行政監視委員会の決議や提言型政策仕分けでの指摘等を踏まえ、24年度予算において高速増殖炉サイクル技術に係る研究開発等について見直し縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、事業の効率化を一層進めるべきである。</p>		
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
執行等改善	<p>日本原子力研究開発機構においては、平成24年3月以降、契約の透明性を図るため電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入する等の、業務運営の改善に向けた取組を実施したところであり、今後とも事業の効果的・効率的な実施に努める。</p>		

補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

(独)日本原子力研究開発機構に関連する過去の指摘等は以下の通り。

<事業仕分け第1弾>

事業番号3-36(独)日本原子力研究開発機構①(1)高速増殖炉サイクル研究開発(もんじゅ及び関連研究開発) (2)材料試験炉研究開発(JMTR)

評価結果:(1)高速増殖炉サイクル研究開発(もんじゅ及び関連研究開発)→事業の見直し、(2)材料試験炉研究開発(JMTR)→事業の見直し
取りまとめコメント:経済産業省と文部科学省の責任、役割の分担が不明確であり、その整理をしなければ結論を出すというのは困難。ただし、その前提の上であるが、もんじゅ本体の再開は残し、それ以外は凍結という大方の方向も示された。

事業番号3-37(独)日本原子力研究開発機構 (1)高レベル廃棄物処分技術開発(深地層処分) (2)国際熱核融合実験炉研究開発(ITER(サテライト・トカマク計画))

評価結果:(1)高レベル廃棄物処分技術開発(深地層処分)→来年度の予算計上への見送りを視野に、経産省の全体計画を含めて検討 (2)国際熱核融合実験炉研究開発(ITER(サテライト・トカマク計画))→予算要求通り

<事業仕分け第2弾>

事業番号B-22(5)日本原子力研究開発機構システム計算科学センターの運営

評価結果:当該事業の廃止、本部(東海村)への移転・統合等を検討

事業番号B-30(2)きつぷ光科学館ふおとん運営業務

評価結果:実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)

<平成22年度 行政事業レビュー・公開プロセスの結果>

事業名:(独)日本原子力研究開発機構(外部委託による事業)

公開プロセスの結論:要改善(契約の競争性、公平性、透明性の確保に留意し、業務と契約の関係を全面的に見直すなど、有識者の指摘を重視し、速やかに改善。契約目的の特殊性などから、随意契約の必要性について再検討するなど、有識者の指摘を重視し、速やかに改善)

<事業仕分け第3弾>

事業番号A-14エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定 電源利用対策費 (1)廃止措置・放射性廃棄物研究開発 (2)高速増殖炉サイクル実用化研究開発((独)日本原子力研究開発機構運営費交付金+施設整備費補助金)

評価結果:予算要求の圧縮(10%を目途に) 電源利用対策費全般における財務当局も含めたガバナンスの強化

<提言型政策仕分け>

番号A1-2 原子力・エネルギー等:原子力関係研究開発

提言: JAEA(日本原子力研究開発機構)については、共通業務費・人件費・管理費の削減・合理化を図るべきである。保養施設、広報施設、利用率(稼働率)の低い研究施設の必要性を厳格に精査すべき。運営費交付金の積算内訳や積算根拠、前年度の執行額を明示し、多額の予算を執行していることの説明責任を果たすべきである。JAEAの退職者の再就職先との随意契約問題について、透明性・公正性・競争性確保の観点から更なる見直しを行う。最後に、JAEAを含め、研究開発を担っている独立行政法人のガバナンスについては抜本的な見直しを行う。

高速増殖炉の技術開発については、来年夏頃に「革新的エネルギー・環境戦略」で決定される予定であるが、その検討に当たっては、現在のJAEAによる「もんじゅ」を用いた高速増殖炉の研究開発の存続の是非を含め、従来の体制・計画を抜本的に見直し、再検証を行い、国民の徹底した納得を得られる結論を得ること。

平成24年度の予算編成について提言する。高速増殖炉「もんじゅ」を含む原子力関係の研究開発予算については、3月11日に発生した福島第一原発の事故の状況等をよく勘案し、国民の納得を得られるよう更なる事業の絞り込み・合理化を図る。その際、事故対策・安全対策に重点化を行う。これが、もんじゅを含む原子力関係研究開発全般に係る提言である。

次に24年度予算のもんじゅの予算については、来年度中の出力試験再開を前提とする調整費22億円の予算は計上を見送るべきである。なお、維持管理経費についても、真に維持管理に必要な経費に更なる削減、合理化を図るべきである。これが24年度予算にかかわる原子力関係及びもんじゅに係る提言である。

最後に、ITER計画については、国際交渉を進めることにより、日本の負担を圧縮するなど、膨張する負担について、更なる削減、合理化の努力を図るべきである。

<衆議院決算行政監視委員会 行政監視に基づく事業の見直しに関する決議>

四 原子力関連予算の独立行政法人及び公益法人への支出

原子力関連予算については、独立行政法人及び公益法人への支出の妥当性、有効性を再検証するとともに、原子力政策見直しの結論が出るまでの間は、高速増殖炉及び核燃料サイクル関連予算を縮減しながら、シビア・アクシデント対応等原子力安全向上分野及び放射性物質の最終処分分野に力点を置き、総組み替えを検討すべきである。

高速増殖炉については、昭和42年以來2兆円以上の巨費を投じながら、平成7年のもんじゅナトリウム漏れ事故の収束もままならないまま、約40年後の2050年までの実現を予測するなど、その費用規模と技術的な実現性を国民に説明することは極めて困難である。高速増殖炉の開発計画そのものの妥当性を検証するとともに、予算を縮減すべきである。

核燃料サイクル計画については、高速増殖炉の開発等を前提に使用済み核燃料の全量再処理を目指してきたものであるが、再処理工場の立地を受け入れた地域に配慮しつつ、再検証を行うべきである。

この再検証を踏まえ、全量再処理路線を見直す場合は、使用済み核燃料については、その他高レベル放射性廃棄物とともに、すでに存在する量を最終処分する技術の確立に所要の予算を投じるべきである。

なお、原子力関連事業の実施が特定の独立行政法人及び公益法人に集中し、天下りや利権を生み出す構造については、原子力規制行政組織の改編に伴い厳しく検証し、法人の整理統合を進めるべきである。

原子力政策や原子力発電に関する情報が正しく国民に伝えられなかったという反省から、経済産業省は、原子力発電事業に関する情報を国民に速やかに開示するとともに、開示を阻害してきた様々な要因を排除できる体制を作り上げるべきである。

原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) <http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki.htm>

エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定) <http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/100618honbun.pdf>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー 0328

平成23年行政事業レビュー 0305

※平成23年度実績を記入

文部科学省
157.901百万円

事業概要
独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付

[交付]

[A] (独)日本原子力研究開発機構
163.736百万円
(運営費交付金部門)

[B] 福島第一原子力発電所事故への対処に係る研究開発 1,202百万円	[C] 高速増殖炉サイクル技術の確立に向けた研究開発 35,034百万円	[D] 高レベル放射性廃棄物の処分技術に関する研究開発 6,667百万円	[E] 統合エネルギーシステムの研究開発 4,502百万円	[F] 量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発 5,592百万円	[G] エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤及び安全の確保と核不拡散 14,284百万円	[H] 放射性廃棄物の埋設処分 316百万円	[I] 自らの原子力施設に係る廃止措置及び放射性廃棄物の処理開発 14,999百万円	[J] 国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動 9,001百万円	[K] 法人共通(人件費も一括計上)の項目(含む) 72,139百万円
事業概要 福島第一原子力発電所1~4号機の燃料生産に備える研究開発及び技術開発並びに周辺環境の修復に向けた課題解決に取り組む。	事業概要 発電しながら消費した燃料以上の燃料を生産することが可能であり、高レベル放射性廃棄物の処理にも貢献する高速増殖炉サイクル技術に関する研究開発を実施する。	事業概要 原子力発電環境整備機構による処分事業と国による安全規制の両方を支える技術基盤を整備していくため、他の研究開発機関と連携して研究開発を進める。	事業概要 統合研究開発を総合的に推進し、核融合エネルギーの実用化に貢献する。	事業概要 量子ビームサイエンス・アンド・テクノロジーの研究開発を推進し、科学技術・学術の発展、新分野の開拓と産業の振興に資する。	事業概要 両極端技術の開発、高温超伝導と水素製造技術の研究開発、原子力基礎工学研究、先端原子力科学研究を推進し、技術の高度化・科学技術基盤の形成を図る。	事業概要 低レベル放射性廃棄物を埋設する事業について、埋設施設の概念設計、埋設性試験に基づく安全性や経済性の評価等を行う。	事業概要 自らの原子力施設の廃止措置技術の開発、放射性廃棄物処理開発、埋設性試験等を行う。	事業概要 我が国における原子力研究開発の中核機関としての国内外との連携強化に社会からの要請に応えていくための活動	事業概要 運営管理部門に係る費用及び人件費(事業系・管理系一括計上)

※支出額については総事業費で表記している。

[B]福島第一原子力発電所事故への対処に係る研究開発

【一般競争入札・請負】 [B-1] (株)ウィンテッサジャパン 40百万円	【一般競争入札・請負】 [B-2] 八洲電機(株) 25百万円	【一般競争入札・請負】 [B-3] ジャスコインダストリアル(株) 25百万円	【一般競争入札・請負】 [B-4] (株)アート科学 16百万円	【一般競争入札・請負】 [B-5] (株)アート科学 15百万円	【一般競争入札・請負】 [B-6] 理工科学(株) 15百万円	【一般競争入札・請負】 [B-7] (株)アート科学 14百万円	【一般競争入札・請負】 [B-8] (株)アート科学 14百万円	【一般競争入札・請負】 [B-9] アジア航測(株) 12百万円	【一般競争入札・請負】 [B-10] セイコー・イージアード(株) 12百万円
事業概要 環境修復の計画・実施支援のための汚染情報品質保証及び動態的予測解析に利用可能な手法の調査・分析	事業概要 OCLM技術による金属/セラミックス分離とセラミックス部の酸溶解性に関する基礎試験	事業概要 安定同位体比質量分析装置の更新	事業概要 顕微レーザーラマン分光光度計の購入	事業概要 高温示差走査型熱量計の購入	事業概要 溶液中COVID粒子測定装置の購入	事業概要 元素分析装置付走査電子顕微鏡(SEM/EDS)の購入	事業概要 熱分析装置の購入	事業概要 GPSとGISを利用した経量測定現地調査ツール及び調査結果管理システムの構築	事業概要 ツインシーケンシャル形量測定装置・マシニングセンターの購入

[C]高速増殖炉サイクル技術の確立に向けた研究開発

【随意契約・請負】 [C-1] 日立GEニュークリア・エナジー(株) 2,580百万円	【随意契約・請負】 [C-2] (株)東芝 1,269百万円	【随意契約・請負】 [C-3] 三菱重工業(株) 1,212百万円	【一般競争入札・請負】 [C-4] 北陸電力(株) 1,182百万円	【一般競争入札・請負】 [C-5] 前田建設工業(株) 1,057百万円	【随意契約・請負】 [C-6] 三菱重工業(株) 938百万円	【随意契約・請負】 [C-7] (株)東芝 937百万円	【一般競争入札・請負】 [C-8] 川北電気工業(株) 576百万円	【一般競争入札・請負】 [C-9] (株)E&Eテクノサービス 417百万円	【一般競争入札・請負】 [C-10] (株)E&Eテクノサービス 391百万円
事業概要 1次主冷却系等設備点検	事業概要 「もんじゅ」水・蒸気系タービン発電機推進設備の点検・検査	事業概要 原子炉格納容器等設備点検	事業概要 高速増殖炉研究開発センターで使用する電気	事業概要 大洗研究開発センター冷却系機器開発試験施設建設新築工事	事業概要 「もんじゅ」炉内中継装置本体引抜き作業	事業概要 「もんじゅ」炉内中継装置本体引抜き作業	事業概要 大洗研究開発センター冷却系機器開発試験施設建設新築電気設備工事	事業概要 Pu燃料工工程設備の運転・保守、製造技術開発及び燃料処理に係る業務請負	事業概要 放射性廃棄物等の処理及び管理に係る業務請負

[D]高レベル放射性廃棄物の処分技術に関する研究開発

【一般競争入札・請負】 [D-1] 楳嶺ジオフロンティアPFI(株) 2,740百万円	【一般競争入札・請負】 [D-2] 大林・大成・間特定建設工事共同企業体 981百万円	【一般競争入札・請負】 [D-3] 検査開発(株) 108百万円	【一般競争入札・請負】 [D-4] (株)NESI 61百万円	【一般競争入札・請負】 [D-5] (株)コロコロ科研 48百万円	【不落随契約・請負】 [D-6] (株)ベスコ 42百万円	【随意契約・請負】 [D-7] 徳倉建設(株) 29百万円	【一般競争入札・請負】 [D-8] 日本道路興運(株) 25百万円	【一般競争入札・請負】 [D-9] (株)ベスコ 25百万円	【一般競争入札・請負】 [D-10] (株)NESI 24百万円
事業概要 楳嶺深地層研究計画 地下研究施設整備(第二期)等事業	事業概要 瑞浪超深地層研究所 研究坑道掘削工事(工期その4)	事業概要 地層処分研究に関する試験等に係る業務請負	事業概要 地層処分システムの性能解析・評価に係る業務請負	事業概要 地下水分析業務	事業概要 東濃地科学センターにおける分析・年代測定業務	事業概要 瑞浪超深地層研究所 管理棟の賃貸借契約	事業概要 東濃地科学センター車両運転管理業務	事業概要 地層科学に関する計測、情報収集及び成果発信等に係る業務	事業概要 情報システムの管理・運用等に係る作業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

【E】核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発

【不連続・請負】 【E-1】 (株)日立製作所 2,048百万円	【不連続・請負】 【E-2】 東京電力(株) 168百万円	【一般競争入札・請負】 【E-3】 原子力エンジニア リング(株) 160百万円	【一般競争入札・請負】 【E-4】 (株)アメニティ・ジ ャパン 149百万円	【一般競争入札・請負】 【E-5】 (株)日立製作所 109百万円	【不連続・請負】 【E-6】 原子力エンジニア リング(株) 46百万円	【不連続・請負】 【E-7】 原子力エンジニア リング(株) 42百万円	【一般競争入札・請負】 【E-8】 古河電気工業(株) 40百万円	【一般競争入札・請負】 【E-9】 日本アドバンステ クノロジー(株) 32百万円	【一般競争入札・請負】 【E-10】 (株)弘電社 29百万円
事業概要 JT-60本体設備、 NB加熱装置等の 解体・取納作業	事業概要 那珂核融合研究所 で使用する電気	事業概要 中央変電所等運転 保守業務請負契約	事業概要 機械室運転保守業 務請負契約	事業概要 JT-60本体設備及 び周辺設備の放射 化機器の解体・取 納作業	事業概要 トリチウム取扱技術 試験設備の運転保 守業務請負契約	事業概要 粒子工学試験装置 運転保守業務請負 契約	事業概要 核融合試験装置用 超伝導磁線の製作	事業概要 JT-60本体室貫通 口内非導管等の放 射化機器解体保管 作業	事業概要 JT-60電源機器の 分解撤去及び保管 等の作業

【F】量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献
する研究開発

【随時契約・請負】 【F-1】 (株)大林組 620百万円	【随時契約・請負】 【F-2】 イーエナジー(株) 272百万円	【一般競争入札・請負】 【F-3】 東京電力(株) 167百万円	【随時契約・請負】 【F-4】 (株)大気社 120百万円	【不連続・請負】 【F-5】 (株)トヤマ 118百万円	【一般競争入札・請負】 【F-6】 田辺工業(株) 100百万円	【一般競争入札・請負】 【F-7】 太陽計測(株) 98百万円	【随時契約・請負】 【F-8】 鹿島建設(株) 92百万円	【一般競争入札・請負】 【F-9】 (財)放射線利用振 興協会 85百万円	【一般競争入札・請負】 【F-10】 ビームオペレーショ ン(株) 84百万円
事業概要 J-PARC 3GeVシン クロトロン線 緊急工 事	事業概要 JRR-3燃料要素 (第L21次~第L23 次)の製作	事業概要 原子力科学研究所 で使用する電気	事業概要 J-PARC リニアック 線機軸設備 緊急工 事	事業概要 高周波四重極リニ アック(RFQ)の製作	事業概要 冷却水設備用制御 システムの構築	事業概要 プロセス計算機更 新部品購入	事業概要 J-PARC リニアック 線第2工区 緊急工 事	事業概要 JRR-3設備等管 理業務請負契約	事業概要 イオン照射研究 施設空調及び放射 性廃棄物処理設備 運転保守業務請負 契約

【G】エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤
及び安全の確保と核不拡散

【一般競争入札・請負】 【G-1】 東京電力(株) 937百万円	【随時契約・請負】 【G-2】 イーエナジー(株) 855百万円	【随時契約・請負】 【G-3】 日立GEニューク リア・エナジー(株) 681百万円	【一般競争入札・請負】 【G-4】 (株)E&Eテクノ サービス 416百万円	【一般競争入札・請負】 【G-5】 (株)アゼンド 338百万円	【随時契約・請負】 【G-6】 日立GEニューク リア・エナジー(株) 250百万円	【一般競争入札・請負】 【G-7】 検査開発(株) 224百万円	【随時契約・請負】 【G-8】 三菱重工業(株) 214百万円	【随時契約・請負】 【G-9】 (株)ナスカ 211百万円	【指名競争入札・請負】 【G-10】 東京ニュークリア サービス(株) 208百万円
事業概要 核燃料サイクル工 学研究所及び本部 で使用する電気	事業概要 JMTR取替用燃料 要素(第LR1次及び 第LR2次)の製作	事業概要 制御棒駆動装置の 更新	事業概要 高放射性固体廃棄 物の貯蔵管理、低 放射性液体及び固 体廃棄物の処理施 設の運転に係る業 務	事業概要 換気・ユーティリ ティ設備等の運転 管理及び分析作業 に係る業務請負	事業概要 制御棒駆動装置の 試験機の試験・評 価	事業概要 再処理施設の換 気・電気・ユーティ リティ設備等の保 守業務及び運転等 に係る分析業務	事業概要 JMTR一次冷却設 備の更新	事業概要 核燃料サイクル工 学研究所における 核物質貯蔵施設等 に係る整備等業務	事業概要 核計装及び安全保 護回路の更新

【H】放射性廃棄物の埋設処分

【一般競争入札・請負】 【H-1】 (財)原子力研究 バックエンド推進セ ンター 16百万円	【一般競争入札・請負】 【H-2】 (財)日本立地セン ター 11百万円	【一般競争入札・請負】 【H-3】 (財)原子力研究 バックエンド推進セ ンター 10百万円	【一般競争入札・請負】 【H-4】 (財)日本原子力文 化振興財団 8百万円	【一般競争入札・請負】 【H-5】 住ベリサーチ(株) 6百万円	【一般競争入札・請負】 【H-6】 三菱マテリアル (株) 5百万円	【一般競争入札・請負】 【H-7】 (株)ダイヤコンサル タント 5百万円	【随時契約・賃貸借】 【H-8】 ランドガレージ(株)、 日本酒造組合中央 会 3百万円	【一般競争入札・請負】 【H-9】 (株)ワジフルイン フォメーションセン ター 3百万円	【一般競争入札・賃貸 借】 【H-10】 富士ゼロックス(株) 3百万円
事業概要 研究施設等廃棄物 に関する収集情報 の分析	事業概要 研究開発機能を考 慮した共生事業化 の調査・検討作業	事業概要 埋設施設の設置に 向けた地点選定に 用いる情報整備	事業概要 埋設施設に関する 意識調査と情報提 供効果測定	事業概要 連水工部材基本特 性評価試験	事業概要 研究施設等廃棄物 の浅地中ビット処 分に係る模擬イオ ンの分配係数測定 試験	事業概要 研究施設等廃棄物 埋設施設の立地環 境調査計画の検討	事業概要 日本酒造会館ビル の賃貸借契約	事業概要 研究施設等廃棄物 のビット処分にお ける安全評価コー ドの拡散流出モデル の拡張	事業概要 複写機等レンタル 契約

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

【I】自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発

【随意契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【随意契約・請負】	【指名競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【不随契約・請負】	【随意契約・請負】	【不随契約・請負】
【I-1】 原燃輸送(株) 1,229百万円	【I-2】 原子力エンジニアリング(株) 421百万円	【I-3】 北陸電力(株) 334百万円	【I-4】 (株)ナスカ 229百万円	【I-5】 (株)TAS 195百万円	【I-6】 人形峠原子力産業(株) 193百万円	【I-7】 (株)TAS 188百万円	【I-8】 (株)TAS 182百万円	【I-9】 住友商事(株) 157百万円	【I-10】 (株)TAS 154百万円
事業概要 原子炉廃止措置研究開発センターで用済燃料輸送に係る海上輸送及び東海上輸送	事業概要 減容処理機施設に係る運転保守業務請負契約	事業概要 原子炉廃止措置研究開発センターで使用する電気	事業概要 原子炉廃止措置研究開発センター構内整備業務	事業概要 原子炉廃止措置研究開発センターにおける放射線安全管理業務	事業概要 製錬転換施設の維持管理及び解体デマータ等の取得業務	事業概要 原子炉廃止措置研究開発センター A・B型水素等の解体撤去作業	事業概要 原子炉廃止措置研究開発センター 設備の運転等業務	事業概要 原子炉廃止措置研究開発センター 重水海外輸送	事業概要 原子炉廃止措置研究開発センター 設備の保守等業務

【J】国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動

【一般競争入札・請負】	【随意契約・請負】	【指名競争入札・請負】	【随意契約・請負】	【確認公募・請負】	【随意契約・請負】	【不随契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【確認公募・請負】	【不随契約・請負】
【J-1】 東京電力(株) 1,071百万円	【J-2】 (株)原子力セキュリティサービス 360百万円	【J-3】 (株)アトックス 141百万円	【J-4】 (株)開発設計コンサルタント 89百万円	【J-5】 (株)明電舎 88百万円	【J-6】 (株)鴻池組 78百万円	【J-7】 大成建設(株) 78百万円	【J-8】 (株)アトックス 73百万円	【J-9】 (株)構造計画研究所 73百万円	【J-10】 (株)ベスコ 71百万円
事業概要 原子力科学研究所で使用する電気	事業概要 原子力科学研究所構内整備業務請負契約	事業概要 原子力科学研究所施設清掃作業業務請負契約	事業概要 本館 東北地方太平洋沖地震に伴う震災建築物被災度判定等調査業務	事業概要 中間閉鎖所 電気設備の改造	事業概要 第2ボイラー非管理区域におけるクリーンハウス設置等作業	事業概要 核燃料サイクル工学研究所 中間閉鎖所建築等耐震性向上工事	事業概要 研究地区機械室運転保守業務請負契約	事業概要 大洗研究開発センター 東北地方太平洋沖地震の地震観測記録を用いた耐震性評価(HITR)	事業概要 アクアトム・エム シーズクエア運営業務

【K】法人共通

【一般競争入札・買付債】	【一般競争入札・請負】	【随意契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【企業競争・買付債】	【一般競争入札・買付債】	【確認公募・買付債】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】
【K-1】 日本電子計算機(株)富士通(株) 1,575百万円	【K-2】 (株)アセンド 220百万円	【K-3】 (株)ナスカ 207百万円	【K-4】 東京電力(株) 161百万円	【K-5】 富国生命保険相互会社 149百万円	【K-6】 NTTファイナンス(株) 141百万円	【K-7】 富士通(株) 121百万円	【K-8】 (株)アセンド 120百万円	【K-9】 (財)高度情報科学技術研究機構 119百万円	【K-10】 (財)高度情報科学技術研究機構 103百万円
事業概要 スーパーコンピュータシステムのリース	事業概要 ユーティリティ施設運転管理に係る業務請負	事業概要 核燃料サイクル工学研究所における核物質防護施設等に係る整備等業務	事業概要 大洗研究開発センター(南地区)で使用する電気	事業概要 東京事務所買付債契約	事業概要 デジタル交換機のリース	事業概要 大型汎用計算機システム及びプログラム・プログラムのレンタル	事業概要 燃料施設のユーティリティ運転管理に係る業務	事業概要 情報セキュリティ対策システム等の運用支援業務	事業概要 大型計算機システム等の運用支援業務

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(独)日本原子力研究開発機構			G.エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤及び安全の確保と核不拡散		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	運転保守業務請負、機器等点検、構内警備、放射線管理、光熱水費等(内訳はB.以下)	105,441	事業費(物件費)	設備更新、運転保守業務請負、研究炉用燃料製造、光熱水費等	14,284
事業費(人件費)	事業系人件費	42,867			
事業費(埋設処分業務経費)	埋設処分に係る費用	133			
一般管理費(人件費)	管理系人件費	4,652			
一般管理費(物件費)	賃貸料、借料、消耗品等	3,235			
一般管理費(公租公課)	公租公課	7,408			
計		163,736	計		14,284
B.福島第一原子力発電所事故への対処に係る研究開発			H.放射性廃棄物の埋設処分		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	調査・分析、試験、分析装置等の整備等	1,202	事業費(物件費)	施設の概念設計、適地選定に関する方法論等の調査検討等	182
			事業費(埋設処分業務経費)	埋設処分に係る費用	133
計		1,202	計		316
C.高速増殖炉サイクル技術の確立に向けた研究開発			I.自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	原子炉の機器点検・修理等、光熱水費等	35,034	事業費(物件費)	使用済燃料輸送、運転保守業務請負、光熱水費、構内警備、放射線管理等	14,999
計		35,034	計		14,999
D.高レベル放射性廃棄物の処分技術に関する研究開発			J.国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	地下研究施設工事、光熱水費等	6,667	事業費(物件費)	耐震性向上工事、運転保守業務請負、光熱水費、構内警備等	9,001
計		6,667	計		9,001
E.核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発			K.法人共通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	設備等解体・保管、運転保守業務請負、光熱水費等	4,502	事業費(物件費)	計算機賃借、構内警備、ユーティリティ等運転保守業務請負、情報セキュリティ等	13,977
			事業費(人件費)	事業系人件費	42,867
			一般管理費(人件費)	管理系人件費	4,652
			一般管理費(物件費)	賃貸料、借料、消耗品等	3,235
			一般管理費(公租公課)	公租公課	7,408
計		4,502	計		72,139
F.量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	施設補修、運転保守業務請負、研究炉用燃料製造、光熱水費等	5,592			
計		5,592	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	原子力に関する基礎・応用研究及び核燃料サイクルを確立するための研究開発等	157,901	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クインテッサジャパン	環境修復の計画・実施支援のための汚染情報品質保証及び動態的予測解析に利用可能な手法の調査・分析	40	1	※
2	八洲電機(株)	CCLM技術による金属/セラミックス分離とセラミックス部の酸溶解性に関する基礎試験	25	2	※
3	ジャスコインタナショナル(株)	安定同位体比質量分析装置の購入	25	1	※
4	(株)アート科学	顕微レーザーラマン分光光度計の購入	16	2	※
5	(株)アート科学	高温示差走査型熱量計の購入	15	1	※
6	理工科学(株)	溶液中コロイド粒子測定装置の購入	15	2	※
7	(株)アート科学	元素分析装置付走査電子顕微鏡(SEM/EDS)の購入	14	2	※
8	(株)アート科学	熱分析装置の購入	14	1	※
9	アジア航測(株)	GPSとGISを利用した線量測定現地調査ツール及び調査結果管理システムの構築	12	2	※
10	セイコー・イーザーアンドジー(株)	ツインシーケンシャル形高周波プラズマ発光分析装置の購入	12	2	※

C.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	日立GEニュークリア・エナジー(株)	1次主冷却系等設備点検	2,590	随意契約	-
2	(株)東芝	「もんじゅ」水・蒸気系、タービン発電機関連設備の点検・検査	1,269	確認公募	-
3	三菱重工業(株)	原子炉格納容器等設備点検	1,212	随意契約	-
4	北陸電力(株)	高速増殖炉研究開発センターで使用する電気	1,182	1	※
5	前田建設工業(株)	大洗研究開発センター冷却系機器開発試験施設建家新築工事	1,057	11	※
6	三菱重工業(株)	「もんじゅ」アンユラス屋外排気ダクト取替	938	確認公募	-
7	(株)東芝	「もんじゅ」炉内中継装置本体引抜き作業	937	随意契約	-
8	川北電気工業(株)	大洗研究開発センター冷却系機器開発試験施設建家新築電気設備工事	576	11	※
9	(株)E&Eテクノサービス	Pu燃料工程設備の運転・保守、製造技術開発及び残材処理に係る業務請負	417	2	※
10	(株)E&Eテクノサービス	放射性廃棄物等の処理及び管理に係る業務請負	391	2	※

D.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	幌延ジオフロンティアPFI(株)	幌延深地層研究計画 地下研究施設整備(第Ⅱ期)等事業	2,740	2	※
2	大林・大成・間特定建設工事共同企業体	瑞浪超深地層研究所 研究坑道掘削工事(A工区その4)	981	1	※
3	検査開発(株)	地層処分研究に関連する試験等に係る業務請負	108	2	※
4	(株)NESI	地層処分システムの性能解析・評価に係る業務請負	61	2	※
5	(株)コベルコ科研	地下水分析業務	48	2	※
6	(株)ベスコ	東濃地科学センターにおける分析・年代測定業務	42	不落随意契約	-
7	徳倉建設(株)	瑞浪超深地層研究所 管理棟の賃貸借契約	29	随意契約	-
8	日本道路興運(株)	東濃地科学センター車両運転管理業務	25	2	※
9	(株)ベスコ	地層科学研究に関する計測、情報収集及び成果発信等に係る業務	25	2	※
10	(株)NESI	情報システムの管理・運用等に係る作業	24	2	※

E.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	JT-60本体設備、NBI加熱装置等の解体・収納作業	2,048	不落随意契約	-
2	東京電力(株)	那珂核融合研究所で使用する電気	168	不落随意契約	-
3	原子力エンジニアリング(株)	中央変電所等運転保守業務請負契約	166	3	※
4	(株)アメニティ・ジャパン	機械室運転保守業務請負契約	149	2	※
5	(株)日立製作所	JT-60本体設備及び周辺設備の放射化機器の解体・収納作業	109	2	※
6	原子力エンジニアリング(株)	トリチウム取扱技術試験設備の運転保守業務請負契約	46	不落随意契約	-
7	原子力エンジニアリング(株)	粒子工学試験装置運転保守業務請負契約	42	不落随意契約	-
8	古河電気工業(株)	核融合試験装置用超伝導燃線の製作	40	1	※
9	日本アドバンステクノロジー(株)	JT-60本体室貫通口内導波管等の放射化機器解体保管作業	32	2	※
10	(株)弘電社	JT-60電源機器の分解撤去及び保管等の作業	29	2	※

F.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大林組	J-PARC 3GeVシンクロトロン棟 緊急工事	620	随意契約	-
2	イーエナジー(株)	JRR-3燃料要素(第L21次～第L23次)の製作	272	随意契約	-
3	東京電力(株)	原子力科学研究所で使用する電気	167	2	※
4	(株)大気社	J-PARC リニアック棟機械設備 緊急工事	120	随意契約	-
5	(株)トヤマ	高周波四重極リニアック(RFQ)の製作	118	不落随意契約	-
6	田辺工業(株)	冷却水設備用制御システムの構築	100	2	※
7	太陽計測(株)	プロセス計算機更新部品購入	98	1	※
8	鹿島建設(株)	J-PARC リニアック棟第2工区 緊急工事	92	随意契約	-
9	(財)放射線利用振興協会	JRR-3設備等管理業務請負契約	85	2	※
10	ビームオペレーション(株)	イオン照射研究施設空調及び放射性廃棄物処理設備運転保守業務請負契約	84	3	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。

G.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	核燃料サイクル工学研究所及び本所で使用する電気	937	1	※
2	イーエナジー(株)	JMTR代替用燃料要素(第LR1次及び第LR2次)の製作	855	随意契約	-
3	日立GEニュークリア・エナジー(株)	制御棒駆動装置の更新	681	随意契約	-
4	(株)E&Eテクノサービス	高放射性固体廃棄物の貯蔵管理、低放射性液体及び固体廃棄物の処理施設の運転に係る業務	416	2	※
5	(株)アセンド	換気・ユーティリティ設備等の運転管理及び分析作業に係わる業務請負	338	2	※
6	日立GEニュークリア・エナジー(株)	制御棒駆動装置の試験機の試験・評価	250	確認公募	-
7	検査開発(株)	再処理施設の換気・電気・ユーティリティ設備等の保守業務及び運転等に係る分析業務	224	2	※
8	三菱重工業(株)	JMTR一次冷却設備の更新	214	随意契約	-
9	(株)ナスカ	核燃料サイクル工学研究所における核物質防護施設等に係る警備等業務	211	随意契約	-
10	東京ニュークリア・サービス(株)	核計装及び安全保護回路の更新	208	2	※

H.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力研究バックエンド推進センター	研究施設等廃棄物に関する収集情報の分析	16	2	※
2	(財)日本立地センター	研究開発機能を考慮した共生事業化の調査・検討作業	11	2	※
3	(財)原子力研究バックエンド推進センター	埋設施設の設置に向けた地点選定に用いる情報整備	10	2	※
4	(財)日本原子力文化振興財団	埋設事業に関する意識調査と情報提供効果測定	8	2	※
5	住ベリサーチ(株)	遮水工部材基本特性評価試験	6	3	※
6	三菱マテリアル(株)	研究施設等廃棄物の浅地中ピット処分に係る硝酸イオンの分配係数測定試験	5	2	※
7	(株)ダイヤコンサルタント	研究施設等廃棄物埋設施設の立地環境調査計画の検討	5	2	※
8	ランドガレージ(株)、日本酒造組合中央会	日本酒造会館ビルの賃貸借契約	3	随意契約	-
9	(株)ワイジブルインフォメーションセンター	研究施設等廃棄物のピット処分における安全評価コードの施設流出モデルの拡張	3	3	※
10	富士ゼロックス(株)	複写機等レンタル契約	3	2	※

I.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	原燃輸送(株)	原子炉廃止措置研究開発センター使用済燃料輸送に係る海上輸送及び東海陸上輸送	1,229	随意契約	-
2	原子力エンジニアリング(株)	減容処理棟施設に係る運転保守業務請負契約	421	3	※
3	北陸電力(株)	原子炉廃止措置研究開発センターで使用する電気	334	1	※
4	(株)ナスカ	原子炉廃止措置研究開発センター構内警備業務	229	随意契約	-
5	(株)TAS	原子炉廃止措置研究開発センターにおける放射線安全管理業務	195	2	※
6	人形峠原子力産業(株)	製錬転換施設の維持管理及び解体データ等の取得業務	193	1	※
7	(株)TAS	原子炉廃止措置研究開発センター A・B復水器等の解体撤去作業	188	2	※
8	(株)TAS	原子炉廃止措置研究開発センター 設備の運転等業務	182	不落随意契約	-
9	住友商事(株)	原子炉廃止措置研究開発センター 重水海外輸送	157	随意契約	-
10	(株)TAS	原子炉廃止措置研究開発センター 設備の保守等業務	154	不落随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	原子力科学研究所で使用する電気	1,071	2	※
2	(株)原子力セキュリティサービス	原子力科学研究所構内警備業務請負契約	360	随意契約	-
3	(株)アトックス	原子力科学研究所施設清掃作業業務請負契約	141	2	※
4	(株)開発設計コンサルタント	本部 東北地方太平洋沖地震に伴う震災建築物被災度判定等調査業務	89	随意契約	-
5	(株)明電舎	中間閉閉所 電気設備の改造	88	確認公募	-
6	(株)鴻池組	第2ボイラー非管理区域におけるグリーンハウス設置等作業	78	随意契約	-
7	大成建設(株)	核燃料サイクル工学研究所 中間閉閉所建家等耐震性向上工事	78	不落随意契約	-
8	(株)アトックス	研究棟地区機械室運転保守業務請負契約	73	3	※
9	(株)構造計画研究所	大洗研究開発センター 東北地方太平洋沖地震の地震観測記録を用いた耐震性評価(HTR)	73	確認公募	-
10	(株)ベスコ	アクアトム・エムシースクエア運営業務	71	不落随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)、富士通(株)	スーパーコンピュータシステムのリース	1,575	1	※
2	(株)アセンド	ユーティリティ施設運転管理に係る業務請負	220	2	※
3	(株)ナスカ	核燃料サイクル工学研究所における核物質防護施設等に係る警備等業務	207	随意契約	-
4	東京電力(株)	大洗研究開発センター(南地区)で使用する電気	161	2	※
5	富国生命保険相互会社	東京事務所賃貸借契約	149	企画競争	-
6	NTTファイナンス(株)	デジタル交換機のリース	141	3	※
7	富士通(株)	大型汎用計算機システム及びプログラム・プロダクトのレンタル	121	確認公募	-
8	(株)アセンド	燃料施設のユーティリティ運転管理に係る業務	120	2	※
9	(財)高度情報科学技術研究機構	情報セキュリティ対策システム等の運用支援業務	119	2	※
10	(財)高度情報科学技術研究機構	大型計算機システム等の運用支援業務	103	2	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。